

Environmental Report 2019

環境報告書



Limit100 とは? What's "Limit100"?

Limit100とは『想い』を『行動』に移す活動の場です。
一つのテーマに対して会社・部門・世代を問わず集まったメンバーが
お互いの想いをぶつけ合い、考えの差や新たな気づきを感じ
会社の未来に目を向けていく活動です。

小川・ため池の自然環境向上をテーマに成果発表会を実施

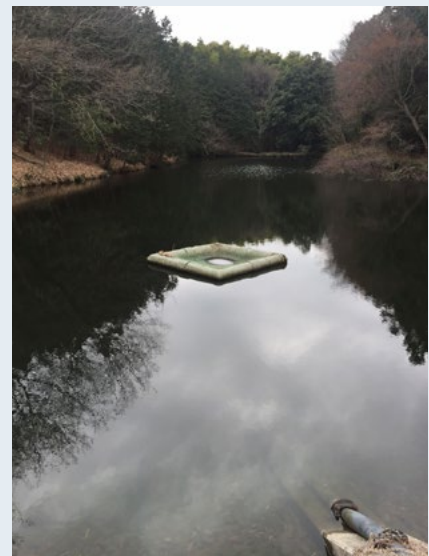
Limit100は、当社が実施している「ひとづくり改革」の活動の1つで、当社オリジナルの活動です。このLimit100を活用し、SDGs(持続可能な開発目標)への貢献を目的に「小川・ため池の自然環境向上」というテーマに取り組んできた社員の成果発表会が4月に実施されました。

この活動では、開発などの影響によって絶滅危惧種が多く生息する小川・ため池の自然環境に問題意識を持った社員が集まり、日本無線グループとして、その環境向上に貢献できる領域がないか模索してきました。その結果、外来魚による生態系破壊という問題点に着目し、カメラやソナーを搭載した水上ドローンによって、オオクチバス等の外来魚の産卵床を探索・駆除するシステムの提案に至りました。さらにはそのシステムを応用することで、ゴミ問題やその他社会課題の解決へ発展させるアイデアも生まれました。

発表会を終えて、社内におけるSDGs達成へ向けての意識向上につなげることができました。



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



次の100年を 見据えて

代表取締役社長

荒 健次



●地球が岐路に立っている

2018年12月にポーランドで行われたCOP24は、過去のCOP議長による「地球が岐路に立っている」との警告から始まり、パリ協定を実施するために必要な細則が決まりました。また、資金支援や削減目標を巡っても先進国と途上国が折り合い、温暖化ガスを排出するほぼすべての国が参加する国際的枠組みが動き出すことになりました。日本でも、優れた技術、ノウハウなどの強みを活かしながら、「環境と成長の好循環」を実現する世界のモデルとなるべく、取り組みを進めていくこととなります。

●産学官連携での気候変動対策

岐路に立っているという言葉を待つまでもなく、地球環境の保全是人類共通の重要課題であり、取り組まずして地球の未来はなく、企業においてもまた、事業活動を行う上での責務であります。弊社でもCOP24での産学官連携で気候変動対策を進めていく方針に沿い、積乱雲を高速に観測し局地的大雨を予測できるフェーズドアレイ気象レーダー（実証実験中）を、大学や研究機関への観測データの提供や共同研究を実施し、異常気象による災害の低減を目指した社会貢献活動を推進していきます。

●挑戦と変革をし続けること

2019年度の経営におけるスローガンは「健全で安定した成長の実現」と致しました。人財育成、独自技術の開発を強化することで新たな価値を創造し、日本無線が発展すると共に社会的責任を果たすことが私たちの使命であり役割であると考えています。さらに、日清紡グループの一員として、「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」というグループ企業理念を共有し、そのVALUE、行動指針を体現し、広く社会の発展に貢献する「価値のある製品・サービス」を提供し続けてまいります。

●明日への希望を実感するために

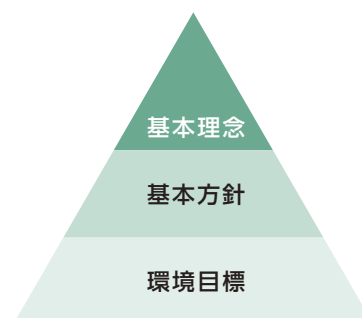
令和という新しい時代の幕が開きました。様々な受け止め方はありますが、「令和」の文字に込められた「新しい文化が生まれ育ち、明日への希望を咲かせられる国であるように」との思いは、誰しも共通することであります。日本無線においても、この「令和」時代は、明日への希望を実感するための大切な時期にあたります。社員一人ひとりが、自ら掲げた目標を達成し、自らの限界に挑戦する姿勢を持ち、新時代のイノベーションに取り組んでまいります。

環境方針

持続可能な社会のために

● 基本理念

日本無線株式会社（以下“会社”という）は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全に配慮して行動する。



● 基本方針

会社はISO14001 の理念を尊重した以下の基本方針を策定する。会社の事業活動を通じ、気候変動の緩和及び気候変動への適応、持続可能な社会及び循環型社会の形成、生物多様性及び生態系の保護（以下“重要課題”という）の解決に寄与し、社会的責任を果たすとともに会社の発展を目指す。

1. 新製品・新技術の開発や会社が保有する無線通信及び情報処理技術を通じて、重要課題の解決に寄与するソリューションを社会に提供する。
2. 地球温暖化の防止及び廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進により環境負荷の低減に努める。
3. 環境に関連する法規制及び会社が同意したその他の社会的要求事項を順守する。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進することにより、会社の事業活動、製品及びサービスの環境負荷低減を図り、環境汚染の予防に努める。
5. 環境保全活動の到達目標として環境目標を設定し、その達成に向け最善の努力をする。環境目標は、定期的に見直しを行う。
6. 環境方針は、理解と協力を得るため全従業員及び会社のために働くすべての人に周知徹底する。またホームページ等を通じ社外にも公表する。

● 中期環境目標（2019年～2021年）

1. ライフサイクルアセスメント（LCA）実施製品の売上に占める割合を2021年度までに50%以上とする。
2. 持続可能な社会に貢献する製品の売上に占める割合を2021年度までに55%以上とする。
3. 売上当たりの使用エネルギーを2021年度までに2014年度比10%以上削減させる。
4. 売上当たりの温室効果ガス排出量を2021年度までに2014年度比10%以上削減させる。
5. リサイクル率を2021年度までに98%以上とする。
6. 生産拠点における売上当たりの水の使用量を2021年度までに2017年度比3%以上削減させる。

環境経営

● ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を国内の全事業所で取得し、全社的に環境活動に取り組んでいます（登録証番号：JQA-E-90104）。



● 当社の環境活動の歩み

1992年リオデジャネイロで開催された地球サミットで「持続可能な開発」の理念が合意されたことを受け、当社は1993年に環境保護推進室（当時）を新設しました。

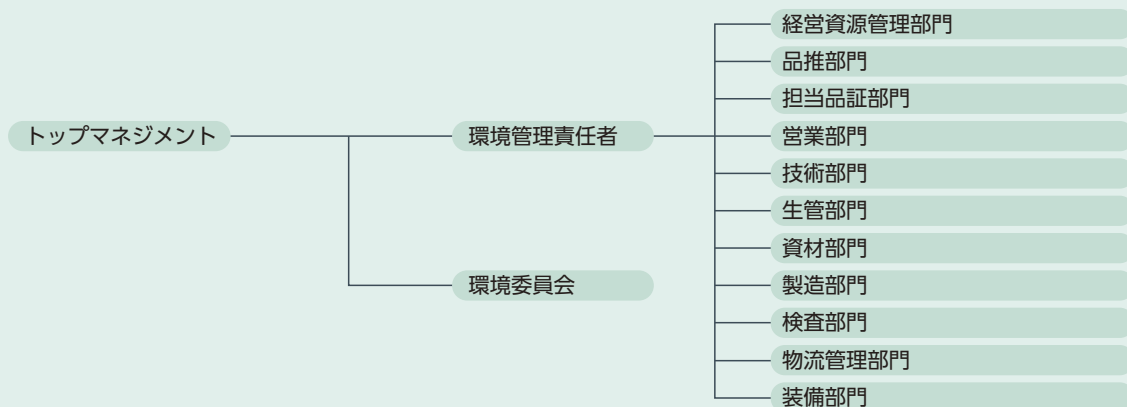
当初はISO14001の基本規格となる英国環境規格BS-7750を参考に環境システムの構築を進め、1996年に「ISO14001 環境マネジメントシステム」の発行に合わせて当該システムを導入、(財)日本品質保証機構の審査を受け、1998年2月に三鷹製作所・埼玉工場（両工場とも現在は閉鎖）を対象事業所として認証登録をしました。

ISO14001:2004への移行に伴い、2005年より認証登録範囲を本社、支社、営業所を含む国内事業所に拡大しました。

2011年には埼玉営業所など国内9営業所を追加、2014年度には新たに開設した長野事業所など国内4拠点を追加し、さらに2016年度には川越事業所、関東物流センターを追加して、国内全事業所を登録範囲として環境活動を行っています。

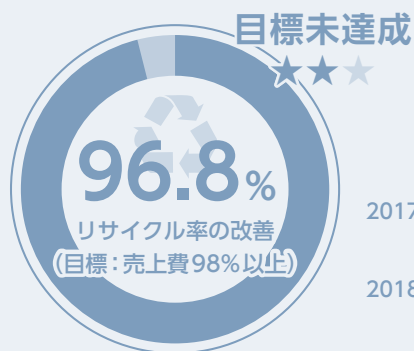
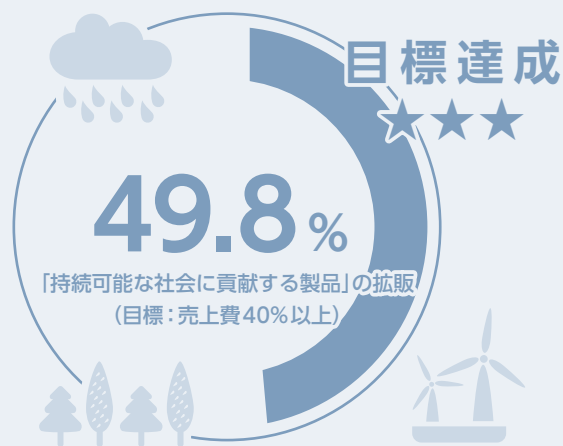
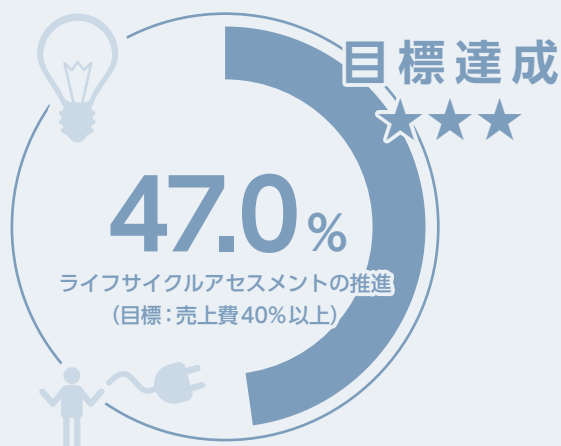
● マネジメント体制

当社の環境活動は、最高経営層を頂点とするトップマネジメントにより推進されており、社会的動向の変化にも速やかに対応しています。



環境活動報告

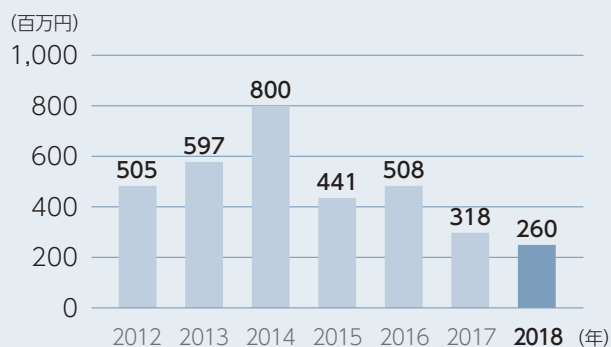
●製品・調達の取り組み



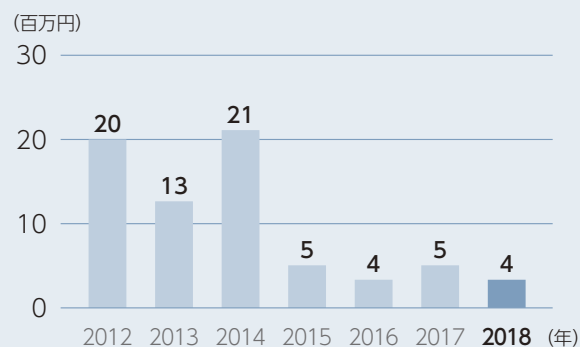
●環境会計

生産を子会社へ移管したことにより、費用の多くは空調設備の点検・維持、産業廃棄物の処理費用となります。社会活動費として、東京湾での生物多様性保全活動の調査費用として東京海洋大学に100万円寄附しております。

費用額



経済効果



製品・調達の取り組み

●グリーン調達ガイドラインを定期的に見直しています

グリーン調達ガイドラインは、国内外の環境に対する意識や要求を反映させるため、継続的に内容を見直しています。現在のグリーン調達ガイドラインは2018年4月発行の第8版になっており、第7版からの変更点は、フタル酸エステル4物質の追加（禁止物質としては2018年7月に発効）、ポリ塩化ナフタレンの追加（塩素原子3個以上→1個以上に変更）、その他最新のREACH規制に従い追加した点等です。

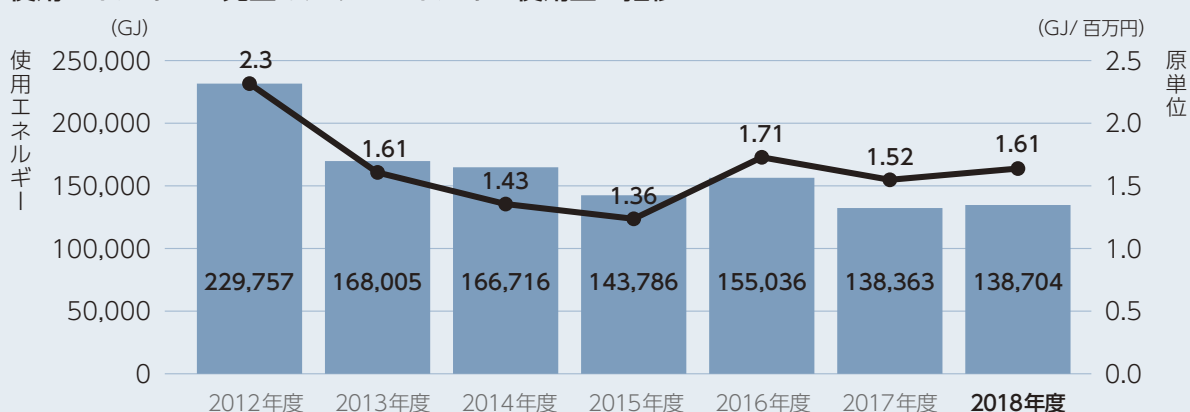


事業活動の取り組み

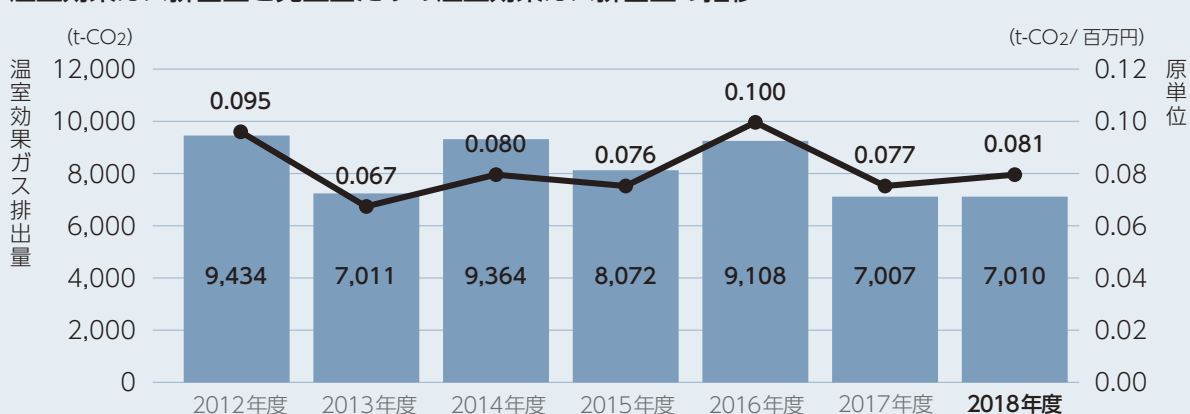
●省エネ・地球温暖化

エネルギー管理につきましては、138,704GJ（前年度138,363GJ）、温室効果ガス排出量は7,010t-CO₂（前年度7,007t-CO₂）と、共に前年度より増加しております。この増加につきましては電力使用量におけるバラツキの範囲内と考えております。更なる削減に向けて、環境投資の検討を進めると共に、電力使用の効率化を推進してまいります。

使用エネルギーと売上あたりのエネルギー使用量の推移



温室効果ガス排出量と売上当たりの温室効果ガス排出量の推移

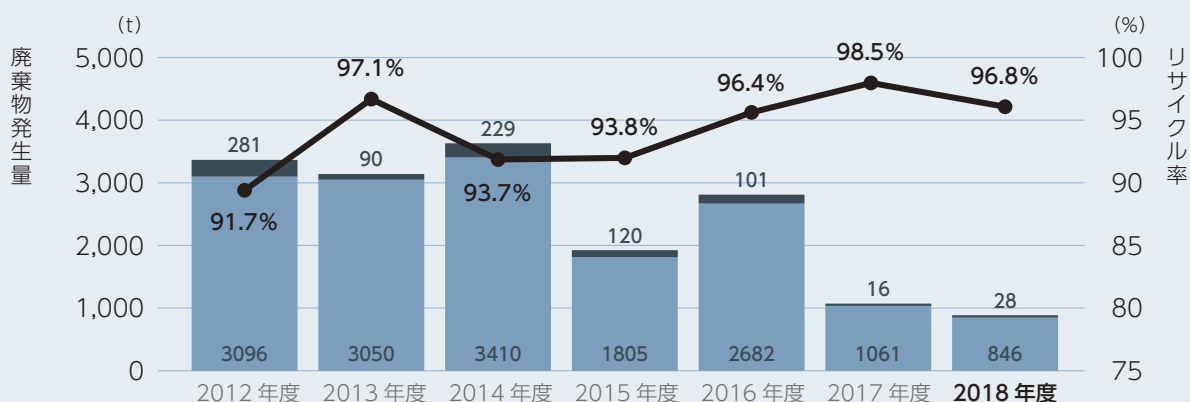


事業活動の取り組み

● リサイクル

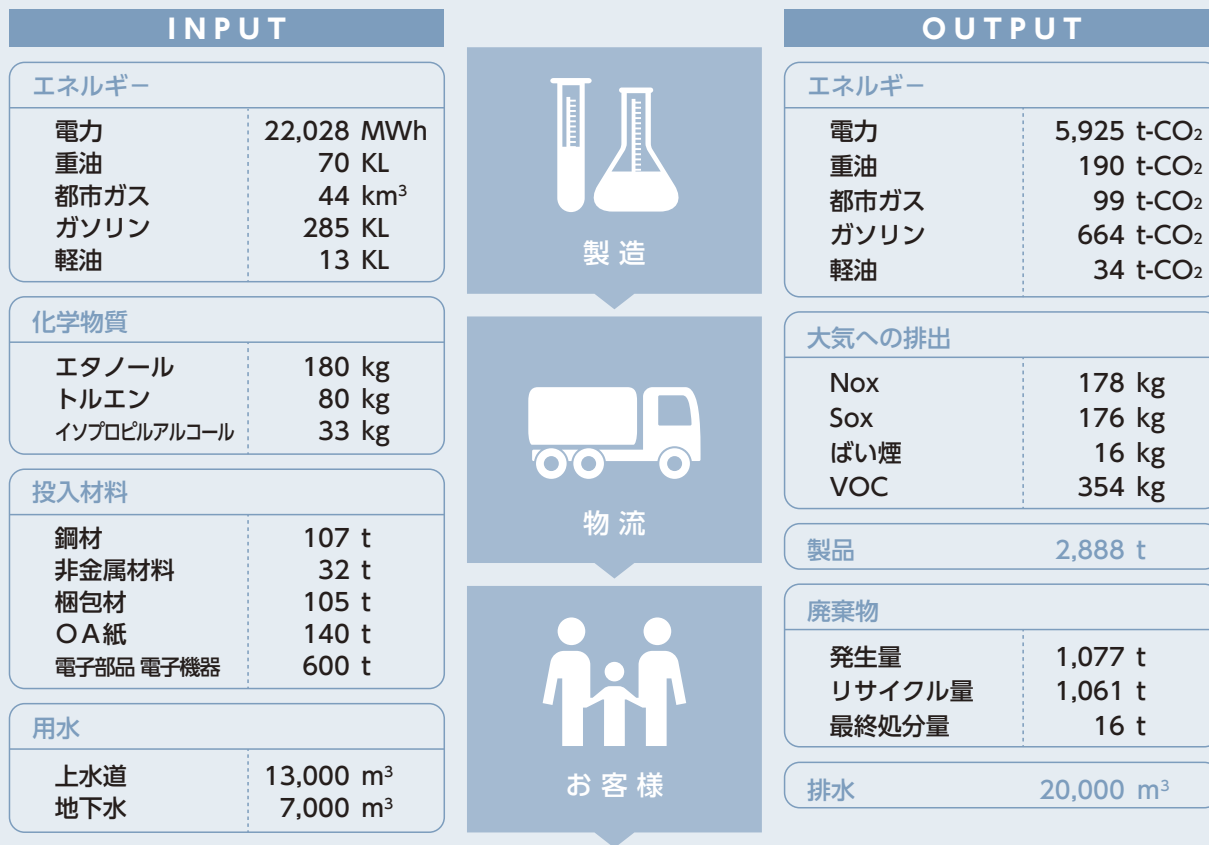
生産をグループ会社に移管したことにより、廃棄物の発生は事業所から工事現場から排出されるものを中心になってきました。工事でリサイクルが出来ないものが発生し、昨年の98.5%から1.7ptダウンの96.8%となりました。工事現場においては早めの対応をすることで、リサイクル率98%以上を目指してまいります。

省資源・リサイクル ■ リサイクル量 ■ 最終処分量 ● リサイクル率



環境パフォーマンス

● マテリアルフロー



アンケート

● アンケートサイトのご案内

環境報告書2019をお読みいただき、
ありがとうございました。

読者の皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

<https://www.jrc.co.jp/jp/maintenance/envj2019.html>

環境報告書2019 読者アンケート

読者の皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。ご入力いただいた内容をご確認の上、ページ下部の「確認」ボタンを押してください。
本報告書は、この1年間の実績報告を中心に弊社社員活動の全体像をわかりやすくお伝えすることをこころがけて制作いたしました。
ご入力いただいた情報は、弊社の環境報告書作成の目的のみで使用いたします。なお、お寄せいただいたご意見やご感想は個人が特定できないようにした上で、次回環境報告書に掲載させていただく場合があります。

*のついた項目は必ずご記入ください。(必須項目)

内容	選択してください
情報量	選択してください
Q1. 本報告書についてどのよう に感想をお持ちになりましたか。 お聞かせください。*	選択してください
読みやすさ	選択してください

● 2018年度 環境月間 入選作品



大口信隆さん「エメラルドグリーン」



大口信隆さん「チューリップ」

JRC 日本無線株式会社

UD FONT
by MORISAWA

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本書に関するお問い合わせ先

日本無線株式会社 経営戦略本部 CSR推進部
〒164-8570

東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト

日本無線の企業情報についてはホームページをご覧ください。
<http://www.jrc.co.jp>